

2013年5月15日
株式会社かんぽ生命保険

平成24年度決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役社長 石井 雅実）の平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 平成24年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 平成24年度決算に基づく契約者配当	……	4頁
4. 平成24年度の一般勘定資産の運用状況	……	6頁
5. 貸借対照表	……	15頁
6. 損益計算書	……	17頁
7. キャッシュ・フロー計算書	……	19頁
8. 株主資本等変動計算書	……	21頁
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	39頁
10. 債務者区分による債権の状況	……	41頁
11. リスク管理債権の状況	……	41頁
12. ソルベンシー・マージン比率	……	42頁
13. 平成24年度特別勘定の状況	……	43頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	……	43頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	67頁

〔別冊〕 平成24年度決算の概要

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度末				平成24年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	8,019	129.7	230,432	130.6	9,872	123.1	284,807	123.6
個人年金保険	887	129.2	27,815	125.1	1,058	119.2	31,946	114.9
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度						平成24年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	2,123	103.3	62,155	105.3	62,155	—	2,208	104.0	65,159	104.8	65,159	—
個人年金保険	210	87.8	7,219	87.7	7,219	—	182	86.6	6,335	87.7	6,335	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	15,076	129.8	18,557	123.1
個 人 年 金 保 険	6,445	113.8	6,674	103.6
合 計	21,520	124.6	25,230	117.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,548	127.6	1,878	121.3

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	4,110	102.4	4,317	105.0
個 人 年 金 保 険	2,583	88.8	2,228	86.2
合 計	6,693	96.7	6,544	97.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	400	106.9	409	102.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	68,564	93.4	64,817	94.5
資 産 運 用 収 益	16,317	98.1	15,607	95.7
保 険 金 等 支 払 金	113,384	92.4	106,730	94.1
資 産 運 用 費 用	630	133.3	295	46.8
経 常 利 益	5,313	125.9	5,293	99.6

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	936,886	96.8	904,623	96.6

2. 平成24年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	9,872	284,807	—	—	—	—	9,872	284,807
	災害死亡	14,107	338,832	4	145	—	—	14,111	338,977
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	1,058	31,946	—	—	1,058	31,946
入院保障	災害入院	7,858	331	6	0	—	—	7,864	331
	疾病入院	7,654	324	2	0	—	—	7,656	324
	その他の条件付入院	7,858	54	6	0	—	—	7,864	54
障がい保障		7,395	—	4	—	—	—	7,399	—
手術保障		7,858	—	6	—	—	—	7,864	—

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		—	—	0	2	0	2

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	—	—	就業不能保障	—	—

- (注) 1. 財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び財形年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したもの、財形保険については責任準備金額を表します。
 3. 入院保障欄の額は入院給付日額を表します。
 4. 受再保険として、保険件数26,934千件、金額739,914億円、年金保険件数3,878千件、金額14,346億円保有しております。

3. 平成 24 年度決算に基づく契約者配当

(1) 平成 24 年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

1. かんぽ生命の保険契約（平成 19 年 10 月 1 日以降にご契約された個人保険・個人年金保険等）
 - (1) 死差配当、特約支払差配当及び費差配当の配当率は、一部引き上げました。
 - (2) 利差配当の配当率は、据え置きとしました。
2. 旧簡易生命保険契約（平成 19 年 9 月 30 日までにご契約された簡易生命保険契約）

独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等から、281,642 百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

なお、旧簡易生命保険契約に対する契約者配当は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が今後決定することとなります。

(2) かんぽ生命の保険契約に対する平成24年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

例 1 普通養老保険

〔 40 歳加入、50 歳満期、保険料口座月払、満期保険金 100 万円
 災害特約及び疾病傷害入院特約を付加、特約保険金額 100 万円 〕

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度配当金)
平成 20 年度< 5 年>	男性	108,840 円	3,369 円
	女性	107,400 円	2,477 円

例 2 特別養老保険

〔 40 歳加入、50 歳満期、保険料口座月払
 死亡保険金 200 万円、満期保険金 100 万円
 災害特約及び疾病傷害入院特約を付加、特約保険金額 200 万円 〕

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度配当金)
平成 20 年度< 5 年>	男性	118,320 円	6,096 円
	女性	114,720 円	4,197 円

例 3 学資保険

〔 被保険者 0 歳加入、契約者 40 歳加入、生存保険金付 18 歳満期
 保険料口座月払、基準保険金額 100 万円
 災害特約及び疾病傷害入院特約を付加、特約保険金額 100 万円 〕

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度配当金)
平成 20 年度< 5 年>	男性	59,640 円	2,046 円
	女性	58,440 円	1,459 円

(注) 1. 契約者と被保険者の性別は同一としております。

2. 生存保険金は 12 歳及び 15 歳時に 10 万円、満期保険金は 80 万円です。

例4 普通終身保険

40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払
 死亡保険金100万円（保険料払込満了後は20万円）
 災害特約及び疾病傷害入院特約を付加、特約保険金額100万円

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	継続中の契約 (当年度配当金)
平成20年度<5年>	男性	51,600円	2,804円
	女性	43,680円	1,798円

上記配当金は、基本、特約種類ごとに次のa, b, c, dを合計した金額です。

a. 死差配当 [一部引き上げ]

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険、年齢40歳、男性

加入年月	死差配当率 (危険保険金額100万円当たり)
平成19年10月～平成23年3月	280円
平成23年4月～平成25年3月	0円

b. 特約支払差配当 [一部引き上げ]

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

(例) 災害特約、年齢40歳、男性

加入年月	特約支払差配当率 (特約保険金額100万円当たり)
平成19年10月～平成23年3月	120円
平成23年4月～平成25年3月	0円

c. 費差配当 [一部引き上げ]

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

加入年月	費差配当率	
	平成19年10月 ～平成23年3月	保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)
保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)		879円
平成23年4月 ～平成25年3月	保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
	保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	0円

(例) 災害特約

加入年月	費差配当率	
	平成19年10月 ～平成25年3月	保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)
保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)		0円

d. 利差配当 [据え置き]

責任準備金に利差配当率を乗じた金額

利差配当率	1.5% (配当基準利回り) - 予定利率
-------	-----------------------

ただし、a, b, c, dの合計額がマイナスとなる場合は、0円とします。

また、一時払年金及びそれに付加した特約については、0円とします。

4. 平成24年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成24年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成24年度の世界経済は、欧州債務危機を巡る不透明感が残る中で、上期にやや減速したものの、下期には財政支出や金融緩和等による新興国経済の改善、米国経済の緩やかな回復により、持ち直しました。

日本経済は上期に世界経済の減速等を背景に輸出の伸びが低迷、景気後退に陥りましたが、年明け以降、輸出の持ち直しや新政権下での大規模な経済対策への期待感等から、緩やかに上向きしました。米国経済は財政の崖を始めとする財政問題による景気減速が懸念されましたが、雇用環境、住宅市場の改善を背景に個人消費や住宅投資が緩やかに回復したことで、比較的堅調に推移しました。欧州では債務危機のスペインへの波及が懸念されましたが、欧州中銀が9月に決定した対応策等により、金融市場は落ち着きを取り戻しました。しかし、欧州では厳しい緊縮財政の下、スペインやイタリアに加え、ドイツ、フランス等の中核国の景気も悪化し、後退局面が継続しました。

各国中銀は景気の下支えを目的として、相次いで追加金融緩和を実施し、日銀も1月にデフレからの早期脱却と物価安定の下での持続的な経済成長の実現に向け新たに「物価安定の目標」を導入しました。また、3月に発足した日銀新体制により、更なる金融緩和の強化が示唆されました。こうした経済状況の中、運用環境は以下のようになりました。

国内債券市場

10年国債利回りは、期初の1.0%台から、期末には0.5%台まで低下しました。

ギリシャの政局混迷やスペインの地方財政問題等、欧州債務危機の深刻化を背景に、金利は低下基調となり、7月に0.7%台まで低下しました。その後、米国経済の回復期待や欧州中銀の債務危機対応策導入への期待から、リスク回避姿勢がやや後退し、0.8%台まで上昇しましたが、9月に入り、日銀の金融緩和が強化され、11月にかけて0.7%台まで低下しました。12月には政権が交代し、大胆な経済政策が実現するとの観測が強まったことで、国債増発懸念から1月上旬には0.8%台に上昇しました。その後、日銀が物価上昇率の目標を設定し、デフレ脱却に向けて一段と積極的な姿勢を示したことや、日銀総裁の交代に伴う4月からの日銀新体制下での追加緩和期待を受けて、期末にかけて0.5%台まで金利は急低下しました。

国内株式市場

日経平均株価は、期初の10,000円台から5月に8,000円台まで下落し、11月から期末にかけて12,000円台まで回復する展開となりました。

上期は欧州政府債務危機の周辺国への波及懸念や中国を初めとする新興国経済の減速から下落し、7月には8,500円台を割り込みました。下期に入り、欧州債務問題が小康状態となったことや、11月に衆議院が解散、年末にかけて政権交代により大胆な経済政策が実施されるとの期待から10,000円台まで回復しました。さらに年明けからは4月からの日銀新体制下での追加緩和期待を受けて対ドルで円安が進行したことによって一段と上昇し、日経平均株価は期末にかけて12,000円台に回復しました。

外国為替市場

ドル円は、期初は82円台で始まり77円台まで円高ドル安が進み、下期から期末にかけて円安基調となり、94円台となりました。

上期は欧州債務不安の高まり等から円高ドル安が進行し、年央にかけて80円を下回る水準で推移しました。下期に入り、米経済の回復期待や日銀の追加緩和期待等から80円台まで円安が進行、更に11月の衆議院解散以降、新政権下での大胆な経済政策への期待や、日銀新体制下での追加緩和期待から、期末にかけて94円台まで円安が進行しました。

ユーロ円は、期初は110円台で始まり7月に94円台まで円高ユーロ安が進んだ後、期末にかけて120円台まで戻す展開となりました。

上期にギリシャ政局不安や欧州債務危機のスペインへの波及懸念が高まったことで、ユーロ安円高が進み、5月に100円を割り込みました。9月には欧州中銀により欧州債務危機への対策が整備

され、更に各国で金融緩和が強化されたこともあって対ドルでもユーロ安に歯止めがかかり、さらに11月以降の円の軟化によって、期末にかけて120円台まで急速に円安が進行しました。

② 当社の運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実にを行うため、ALMに基づく運用を基本としています。具体的には将来発生する負債のキャッシュフローに、負債の特性と親和性の高い円金利資産のキャッシュフローをマッチングさせる運用を基本とし、金利変動リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

③ 運用実績の概況

〔資産の状況〕

かんぽ生命の平成24年度末の総資産残高は、平成23年度末93.6兆円に比べ3.2兆円減少し、90.4兆円となりました。

平成24年度の資産運用にあたっては、引き続き安定的な利息収入が得られる円金利資産を中心に運用を行いました。

公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に運用を行いました。

金銭の信託については、国内株式及び外国株式に運用しています。

貸付金については、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しています。一方、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

〔運用収支の状況〕

資産運用収益については、利息及び配当金等収入の減少等により、前年同期比709億円減の15,607億円となりました。

資産運用費用については、金銭の信託運用損の減少等により前年同期比335億円減の295億円となりました。

その結果、資産運用収支は、前年同期比374億円減少し、15,312億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	18,226	1.9	9,276	1.0
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	19,728	2.1	23,312	2.6
買 入 金 銭 債 権	145	0.0	4,274	0.5
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	2,427	0.3	2,568	0.3
有 価 証 券	745,871	79.6	725,581	80.2
公 社 債	739,675	79.0	716,549	79.2
株 式	9	0.0	9	0.0
外 国 証 券	6,186	0.7	9,022	1.0
公 社 債	4,786	0.5	7,622	0.8
株 式 等	1,400	0.1	1,400	0.2
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	139,290	14.9	126,915	14.0
不 動 産	740	0.1	740	0.1
繰 延 税 金 資 産	3,697	0.4	4,615	0.5
そ の 他	6,768	0.7	7,350	0.8
貸 倒 引 当 金	△ 10	△ 0.0	△ 10	△ 0.0
合 計	936,886	100.0	904,623	100.0
うち外貨建資産	3,806	0.4	6,589	0.7

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	△ 8,192	△ 8,950
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	7,062	3,583
買 入 金 銭 債 権	△ 261	4,128
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	173	140
有 価 証 券	△ 25,859	△ 20,289
公 社 債	△ 24,817	△ 23,126
株 式	9	—
外 国 証 券	△ 1,050	2,836
公 社 債	△ 1,050	2,836
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	△ 6,184	△ 12,374
不 動 産	△ 7	△ 0
繰 延 税 金 資 産	600	917
そ の 他	1,687	581
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0
合 計	△ 30,980	△ 32,263
う ち 外 貨 建 資 産	△ 1,050	2,783

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：億円)

区 分	平成23年度	平成24年度
利息及び配当金等収入	15,411	15,001
預貯金利息	5	4
有価証券利息・配当金	11,911	11,887
貸付金利息	95	109
機構貸付金利息	3,374	2,958
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	23	41
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	903	603
国債等債券売却益	677	603
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	225	—
その他	—	—
有価証券償還益	0	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	2	1
合 計	16,317	15,607

(5) 資産運用関係費用

(単位：億円)

区 分	平成23年度	平成24年度
支 払 利 息	19	37
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	262	41
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	302	196
国債等債券売却損	1	196
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	300	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	3	3
為 替 差 損	31	6
貸倒引当金繰入額	0	0
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	10	9
合 計	630	295

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	0.07	0.06
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1.38	0.58
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 10.00	△ 1.82
有 価 証 券	1.63	1.66
うち 公 社 債	1.64	1.65
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	1.20	2.63
貸 付 金	2.44	2.36
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.66	1.67
うち 海 外 投 融 資	1.20	2.63

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めております。

3. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：億円）

区 分	平成 23 年度末					平成 24 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	444,449	465,338	20,888	20,989	101	432,820	469,252	36,431	36,431	0
責任準備金対応債券	248,122	259,900	11,777	11,779	1	235,088	249,279	14,191	14,191	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	61,968	62,796	827	1,197	369	64,252	66,501	2,249	2,386	137
公 社 債	47,395	48,083	687	917	229	48,534	49,620	1,085	1,169	84
株 式	1,807	1,806	△ 1	92	93	1,820	2,254	434	482	48
外 国 証 券	3,672	3,806	133	180	46	5,975	6,691	716	720	4
公 社 債	3,672	3,806	133	180	46	5,925	6,642	717	720	3
株 式 等	—	—	—	—	—	49	48	△ 1	—	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	139	145	6	6	—	4,260	4,274	13	13	—
譲渡性預金	8,954	8,954	—	—	—	3,661	3,661	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	754,541	788,035	33,494	33,966	472	732,161	785,033	52,872	53,009	137
公 社 債	738,987	772,334	33,346	33,678	332	715,463	767,130	51,666	51,750	84
株 式	1,807	1,806	△ 1	92	93	1,820	2,254	434	482	48
外 国 証 券	4,652	4,793	141	188	46	6,955	7,713	757	762	4
公 社 債	4,652	4,793	141	188	46	6,905	7,664	758	762	3
株 式 等	—	—	—	—	—	49	48	△ 1	—	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	139	145	6	6	—	4,260	4,274	13	13	—
譲渡性預金	8,954	8,954	—	—	—	3,661	3,661	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成23年度末が1,807億円、△ 1億円、平成24年度末が1,870億円、433億円です。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	9	9
その他有価証券	1,400	1,400
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,400	1,400
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	1,409	1,409

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	2,427	2,427	—	—	—	2,568	2,568	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託は保有しておりません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	2,428	2,427	△ 1	92	93	2,135	2,568	433	482	49

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度末 (平成24年 3月31日現在)	平成24年度末 (平成25年 3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		1,224,924	724,181
現 金		5,514	5,196
預 貯 金		1,219,410	718,984
コ ー ル ロ ー ン		597,714	203,452
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		1,972,888	2,331,286
買 入 金 銭 債 権		14,591	427,417
金 銭 の 信 託		242,747	256,832
有 価 証 券		74,587,160	72,558,181
国 債		59,962,157	56,472,609
地 方 債		7,777,903	8,698,497
社 債		6,227,510	6,483,840
株 式		984	984
外 国 証 券		618,605	902,249
貸 付 金		13,929,040	12,691,554
保 険 約 款 貸 付		20,993	35,924
一 般 貸 付		578,602	676,792
機 構 貸 付		13,329,443	11,978,837
有 形 固 定 資 産		85,832	85,968
土 地		40,726	40,726
建 物		33,302	33,262
リ ー ス 資 産		1,063	1,335
建 設 仮 勘 定		10	15
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		10,730	10,628
無 形 固 定 資 産		102,155	106,933
ソ フ ト ウ ェ ア		102,128	106,909
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		27	24
代 理 店 貸 産		115,185	133,911
そ の 他 資 産		447,715	482,227
未 収 金		88,884	147,478
未 払 費 用		594	516
未 収 収 益		351,417	327,778
預 託 金		1,660	1,700
金 融 派 生 商 品		—	1,237
仮 払 金		3,415	628
そ の 他 の 資 産		1,742	2,886
繰 延 税 金 資 産		369,795	461,513
貸 倒 引 当 金		△ 1,079	△ 1,095
資 産 の 部 合 計		93,688,672	90,462,364

科 目	期 別	平成23年度末 (平成24年 3月31日現在)	平成24年度末 (平成25年 3月31日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		88,651,016	84,746,052
支 払 備 金		995,735	947,123
責 任 準 備 金		85,143,840	81,401,981
契 約 者 配 当 準 備 金		2,511,441	2,396,947
再 保 険 借 入		266	191
そ の 他 負 債		3,230,062	3,662,976
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		2,442,224	3,114,558
未 払 法 人 税 等		23,461	12,840
未 払 金		602,443	395,091
未 払 費 用		11,267	14,898
前 受 収 益		0	5
預 り 金		12,293	12,700
機 構 預 り 金		104,224	78,877
金 融 派 生 商 品		658	6,417
リ ー ス 債 務		1,116	1,401
資 産 除 去 債 務		15	15
仮 受 金		31,907	25,798
そ の 他 の 負 債		451	371
保 険 金 等 支 払 引 当 金		—	7,003
退 職 給 付 引 当 金		56,870	58,331
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		162	164
価 格 変 動 準 備 金		458,215	522,872
負 債 の 部 合 計		92,396,595	88,997,593
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		500,000	500,000
資 本 剰 余 金		500,044	500,044
資 本 準 備 金		405,044	405,044
そ の 他 資 本 剰 余 金		95,000	95,000
利 益 剰 余 金		234,881	308,948
利 益 準 備 金		9,285	12,672
そ の 他 利 益 剰 余 金		225,596	296,276
繰 越 利 益 剰 余 金		225,596	296,276
株 主 資 本 合 計		1,234,926	1,308,993
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		57,151	155,778
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		57,151	155,778
純 資 産 の 部 合 計		1,292,077	1,464,771
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		93,688,672	90,462,364

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度	平成24年度
		〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		12,538,618	11,834,920
保 険 料 等 収 入		6,856,486	6,481,772
保 険 料		6,856,486	6,481,772
資 産 運 用 収 益		1,631,764	1,560,789
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		1,541,132	1,500,194
預 貯 金 利 息		580	419
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		1,191,184	1,188,796
貸 付 金 利 息		9,519	10,949
機 構 貸 付 金 利 息		337,466	295,861
そ の 他 利 息 配 当 金		2,381	4,167
有 価 証 券 売 却 益		90,324	60,344
有 価 証 券 償 還 益		55	62
そ の 他 運 用 収 益		252	188
そ の 他 経 常 収 益 額		4,050,367	3,792,358
支 払 備 金 戻 入 額		25,187	48,611
責 任 準 備 金 戻 入 額		4,020,923	3,741,858
保 険 金 等 支 払 引 当 金 戻 入 額		2,303	—
そ の 他 の 経 常 収 益		1,953	1,888
経 常 費 用		12,007,229	11,305,545
保 険 金 等 支 払 金		11,338,440	10,673,000
保 険 金		10,997,839	10,189,390
年 給 付 金		138,502	197,107
給 付 金		19,842	26,231
解 約 返 戻 金		102,919	154,965
そ の 他 返 戻 金		79,336	105,305
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		13,328	9,008
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		13,328	9,008
資 産 運 用 費 用		63,040	29,515
支 払 利 息		1,964	3,753
金 銭 の 信 託 運 用 損		26,298	4,108
有 価 証 券 売 却 損		30,200	19,665
有 価 証 券 償 還 損		77	78
金 融 派 生 商 品 費 用		331	318
為 替 差 損		3,131	672
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		23	18
そ の 他 運 用 費 用		1,013	900
事 業 費 用		516,039	512,908
そ の 他 経 常 費 用		76,380	81,111
税 金 費		37,922	38,068
減 価 償 却 費		37,062	34,422
保 険 金 等 支 払 引 当 金 繰 入 額		—	7,003
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		1,099	1,395
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		31	1
そ の 他 の 経 常 費 用		265	219
経 常 利 益		531,388	529,375

科 目	期 別	平成23年度	平成24年度
		〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕
		金 額	金 額
特 別 利 益		—	127
そ の 他 特 別 利 益		—	127
特 別 損 失		50,481	67,107
固 定 資 産 等 処 分 損		1,780	1,958
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		48,541	64,656
グ ル ー プ 再 編 関 連 費 用		—	491
災 害 に よ る 損 失		158	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		271,963	307,427
税 引 前 当 期 純 利 益		208,944	154,969
法 人 税 及 び 住 民 税		214,800	199,231
法 人 税 等 調 整 額		△ 73,589	△ 135,262
法 人 税 等 合 計		141,210	63,968
当 期 純 利 益		67,734	91,000

7. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	平成24年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		208,944	154,969
減価償却費		37,062	34,422
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 25,187	△ 48,611
責任準備金の増減額 (△は減少)		△ 4,020,923	△ 3,741,858
契約者配当準備金積立利息繰入額		13,328	9,008
契約者配当準備金繰入額		271,963	307,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		29	16
保険金等支払引当金の増減額 (△は減少)		△ 2,303	7,003
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,148	1,461
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		31	1
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		48,541	64,656
利息及び配当金等収入		△ 1,541,132	△ 1,500,194
金銭の信託の運用損益関係 (△は益)		26,298	4,108
有価証券関係損益 (△は益)		△ 60,102	△ 40,662
支払利息		1,964	3,753
金融派生商品損益 (△は益)		331	318
為替差損益 (△は益)		3,131	672
有形固定資産関係損益 (△は益)		362	148
グループ再編関連費用		—	491
災害損失		158	—
代理店貸の純増減額 (△は増加)		12,731	△ 18,725
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△ 43,262	△ 56,925
再保険借の純増減額 (△は減少)		44	△ 75
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△ 22,291	△ 19,815
その他		1,529	1,942
小 計		△ 5,087,602	△ 4,836,467
利息及び配当金等の受取額		1,470,434	1,581,800
利息の支払額		△ 1,978	△ 3,754
契約者配当金の支払額		△ 405,549	△ 430,448
その他		—	△ 363
法人税等の支払額		△ 168,071	△ 245,575
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,192,768	△ 3,934,809

科 目	期 別	平成23年度	平成24年度
		〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出		△ 30,579,814	△ 30,330,152
コールローンの償還による収入		30,577,789	30,724,414
買入金銭債権の取得による支出		△ 123,493	△ 2,044,334
買入金銭債権の売却・償還による収入		149,993	1,632,157
金銭の信託の増加による支出		△ 40,000	△ 10,000
金銭の信託の減少による収入		37	34,951
有価証券の取得による支出		△ 11,307,874	△ 7,800,780
有価証券の売却・償還による収入		13,482,337	9,936,387
貸付けによる支出		△ 2,068,102	△ 1,802,395
貸付金の回収による収入		2,699,968	3,034,426
債券貸借取引支払保証金、受入担保金の 純増減額（△は減少）		258,374	313,935
その他		383,480	△ 197,656
資産運用活動計		3,432,696	3,490,954
（営業活動及び資産運用活動計）		△ 760,071	△ 443,855
有形固定資産の取得による支出		△ 5,499	△ 4,646
無形固定資産の取得による支出		△ 36,084	△ 34,322
子会社株式の取得による支出		△ 984	—
その他		984	△ 659
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,391,113	3,451,325
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△ 280	△ 325
配当金の支払額		△ 19,319	△ 16,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 19,599	△ 17,259
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△ 821,254	△ 500,743
現金及び現金同等物期首残高		2,046,178	1,224,924
現金及び現金同等物期末残高		1,224,924	724,181

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度	平成24年度
		(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		500,000	500,000
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		500,000	500,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		405,044	405,044
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		405,044	405,044
其他資本剰余金			
当期首残高		95,000	95,000
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		95,000	95,000
資本剰余金合計			
当期首残高		500,044	500,044
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		500,044	500,044
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		5,422	9,285
当期変動額			
剰余金の配当		3,863	3,386
当期変動額合計		3,863	3,386
当期末残高		9,285	12,672
其他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		181,044	225,596
当期変動額			
剰余金の配当		△ 23,182	△ 20,320
当期純利益		67,734	91,000
当期変動額合計		44,551	70,680
当期末残高		225,596	296,276
利益剰余金合計			
当期首残高		186,466	234,881
当期変動額			
剰余金の配当		△ 19,319	△ 16,933
当期純利益		67,734	91,000
当期変動額合計		48,415	74,066
当期末残高		234,881	308,948

科 目	期 別	平成23年度	平成24年度
		〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕
		金 額	金 額
株主資本合計			
当期首残高		1,186,511	1,234,926
当期変動額			
剰余金の配当		△ 19,319	△ 16,933
当期純利益		67,734	91,000
当期変動額合計		48,415	74,066
当期末残高		1,234,926	1,308,993
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		21,179	57,151
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		35,971	98,627
当期変動額合計		35,971	98,627
当期末残高		57,151	155,778
評価・換算差額等合計			
当期首残高		21,179	57,151
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		35,971	98,627
当期変動額合計		35,971	98,627
当期末残高		57,151	155,778
純資産合計			
当期首残高		1,207,690	1,292,077
当期変動額			
剰余金の配当		△ 19,319	△ 16,933
当期純利益		67,734	91,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		35,971	98,627
当期変動額合計		84,387	172,694
当期末残高		1,292,077	1,464,771

注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

・・・移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

・・・移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）

・・・移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

・・・移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

・・・移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）における信託財産の構成物の評価は、期末日の市場価格等（株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均）に基づく時価法によっております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、期末日の為替相場により円換算しております。

(7) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、IV分類（回収不能又は無価値と判定される資産）に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、64百万円であります。

(8) 保険金等支払引当金の計上方法

保険金等支払引当金は、現在取り組み中の保険金の請求案内等の充実により、今後発生する可能性のある保険金等の追加支払に備えるため、これまでの実績に基づき合理的に算定可能な入院保険金、手術保険金等を対象として、追加支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当期末において発生したと認められる額を計上しております。

(11) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(12) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動（又はキャッシュ・フロー変動）を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当期に積み立てた額は、171,491百万円であります。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物（建物附属設備を除く。）を除いて、定率法を採用しておりましたが、当期より、定額法に変更しております。

この変更は、当社の親会社である日本郵政株式会社が、グループ内のシステム投資や大型の不動産投資を契機に減価償却方法を定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計方針を統一する観点から、当社の資産についても減価償却方法を見直した結果、使用期間を通じて安定的、平均的に費消されると見込まれることから、資産の使用実態を適切に反映し、収益との合理的な対応を図るためには、使用期間にわたり費用を均等に配分させる定額法を採用することが妥当と判断したことによります。

なお、この変更による当期の損益への影響は軽微であります。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを行って為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 市場リスクの管理

(イ) 価格変動リスクの管理

当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(ロ) 為替変動リスクの管理

当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。

(ハ) 金利変動リスクの管理

当社は、ALMに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッ

シュ・フローを勘案したV a Rにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(ニ) デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し、信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 信用リスクの管理

当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、V a Rにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、企業、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。

信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	724,181	724,181	—
うち、その他有価証券（譲渡性預金）	366,100	366,100	—
②債券貸借取引支払保証金	2,331,286	2,331,286	—
③買入金銭債権	427,417	427,417	—
その他有価証券	427,417	427,417	—
④金銭の信託	256,832	256,832	—
その他の金銭の信託	256,832	256,832	—
⑤有価証券	72,417,197	77,479,501	5,062,304
満期保有目的の債券	43,282,092	46,925,271	3,643,179
責任準備金対応債券	23,508,816	24,927,941	1,419,124
その他有価証券	5,626,288	5,626,288	—
⑥貸付金（※1）	12,691,471	13,753,202	1,061,730
保険約款貸付	35,924	35,924	—
一般貸付	676,709	718,395	41,686
機構貸付	11,978,837	12,998,882	1,020,044
資産計	88,848,386	94,972,421	6,124,034
債券貸借取引受入担保金	3,114,558	3,114,558	—
負債計	3,114,558	3,114,558	—
デリバティブ取引（※2）	(5,179)	(5,179)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,179)	(5,179)	—
デリバティブ取引計	(5,179)	(5,179)	—

（※1）貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 主な金融資産及び金融負債の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項
資 産

① 現金及び預貯金

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② 債券貸借取引支払保証金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

③ 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。

④ 金銭の信託

金銭の信託において信託財産の構成物については、期末日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。

なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額	
			貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	213,515	256,832	43,317	48,265
				4,947

(※) その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)について3,893百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、期末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

⑤ 有価証券

期末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当期末における貸借対照表計上額は、非上場株式140,984百万円であります。

さらに、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は次のとおりであります。

(i) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	43,175,692	46,814,680	3,638,987
	国債	33,705,976	36,741,696	3,035,720
	地方債	6,767,815	7,204,727	436,911
	社債	2,701,900	2,868,256	166,355
	外国証券	98,000	102,194	4,194
	その他	—	—	—
	小計	43,273,692	46,916,874	3,643,182
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	8,400	8,396	△ 3
	国債	—	—	—
	地方債	7,300	7,299	△ 0
	社債	1,100	1,097	△ 2
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	8,400	8,396	△ 3
合計		43,282,092	46,925,271	3,643,179

(ii) 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券の当期中の売却額は2,060,482百万円であり、売却益の合計額は60,319百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	23,508,816	24,927,941	1,419,124
	国債	21,889,807	23,269,193	1,379,385
	地方債	1,217,564	1,249,443	31,878
	社債	401,444	409,304	7,860
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	23,508,816	24,927,941	1,419,124
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		23,508,816	24,927,941	1,419,124

- (iii) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	984

- (iv) その他有価証券

その他有価証券の当期中の売却額は 46,568 百万円であり、売却益の合計額は 25 百万円、売却損の合計額は 19,665 百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	公社債	4,632,899	4,749,884	116,985
	国債	874,810	876,825	2,015
	地方債	672,223	675,504	3,280
	社債	3,085,865	3,197,554	111,688
	外国証券	545,952	618,003	72,051
	外国公社債	545,952	618,003	72,051
	その他(※)	19,100	20,421	1,321
	小計	5,197,951	5,388,309	190,358
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	公社債	220,562	212,154	△ 8,408
	国債	—	—	—
	地方債	30,335	30,312	△ 22
	社債	190,226	181,841	△ 8,385
	外国証券	46,592	46,246	△ 346
	外国公社債	46,592	46,246	△ 346
	その他(※)	773,096	773,096	—
	小計	1,040,251	1,031,496	△ 8,754
合計	6,238,202	6,419,806	181,603	

(※) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

⑥ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額によっております。

また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金はありません。

負債

債券貸借取引受入担保金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

- ・ 為替予約取引の時価については、期末日の先物相場を使用しております。
- ・ 金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

(注2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の期末日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金のうち満期があるもの	366,100	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,331,286	—	—	—	—	—
買入金銭債権	407,000	—	—	—	—	19,100
有価証券	6,746,399	11,793,345	14,184,001	6,278,982	7,094,943	25,570,928
満期保有目的の債券	1,568,567	6,495,860	6,229,055	3,920,100	4,239,688	20,446,710
責任準備金対応債券	3,928,886	4,140,814	6,719,247	1,740,472	2,199,166	4,626,000
その他有価証券のうち満期があるもの	1,248,945	1,156,670	1,235,698	618,409	656,088	498,218
貸付金	2,593,623	1,991,824	1,818,819	1,569,672	1,977,343	2,739,629
資産計	12,444,410	13,785,170	16,002,820	7,848,655	9,072,286	28,329,658

(注3) 債券貸借取引受入担保金の期末日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	3,114,558	—	—	—	—	—
負債計	3,114,558	—	—	—	—	—

4. 消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券（国債）の貸借対照表価額は、445,116百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金 469,819百万円です。
5. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表価額は、4,065,099百万円です。

なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,370,429百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金 2,644,739百万円です。

また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当期末に処分をせずに所有している有価証券の時価は、2,330,656百万円です。
6. 期末日が支払期日である機構貸付の元本597,352百万円及び利息127,671百万円について、期末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である平成25年4月1日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた10,334百万円については、支払期日が到来していないため仮受金に計上しております。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は 62,596百万円です。
8. 関係会社に対する金銭債権の総額は 341百万円、金銭債務の総額は 92,456百万円です。
9. 繰延税金資産の総額は、538,561百万円、繰延税金負債の総額は、74,044百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,003百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金 375,640百万円、価格変動準備金 71,826百万円、支払備金 53,247百万円、退職給付引当金 18,166百万円及びその他有価証券評価差額金 4,200百万円です。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 73,343百万円です。
10. 当期における法定実効税率は 33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、復興特別法人税分の税率差異 7.15%です。

11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	2,511,441 百万円
ロ. 当期契約者配当金支払額	430,448 百万円
ハ. 利息による増加等	9,008 百万円
ニ. 年金買増しによる減少	481 百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	307,427 百万円
ヘ. 当期末現在高	2,396,947 百万円

12. 関係会社の株式は 984 百万円であります。

13. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成 17 年法律第 101 号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額 64,325,970 百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 2,514,762 百万円、価格変動準備金 480,865 百万円を積み立てております。

14. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当期末までに支払い等が行われていない額であります。

15. 1 株当たりの純資産額は、73,238 円 56 銭であります。

16. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は 14,672 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

17. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ. 退職給付債務	△ 54,446 百万円
ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 3,884 百万円
ハ. 退職給付引当金（イ＋ロ）	△ 58,331 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.7%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	14年

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による費用の総額は 11,093 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 60,344 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 19,665 百万円であります。
4. 金銭の信託運用損には、評価損が 3,893 百万円含まれております。
5. 1 株当たりの当期純利益は 4,550 円 02 銭であります。
6. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が 2,685,558 百万円含まれております。
7. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が 10,165,661 百万円含まれております。
8. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金へ 281,642 百万円を繰り入れております。
9. 退職給付費用の総額は、3,855 百万円であります。なお、その内訳は次のとおりであります。

イ. 勤務費用	3,181 百万円
ロ. 利息費用	914 百万円
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 240 百万円
ニ. 退職給付費用	3,855 百万円

10. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

・兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	日本郵便株式会社 (※)	なし	保険業務 代理店	業務委託	377,378	代理店借	36,390

(※) 平成 24 年 10 月 1 日に商号が郵便局株式会社から日本郵便株式会社に変更となりました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。
- ・取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	724,181 百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	724,181 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

イ. 配当金の総額	16,933 百万円
ロ. 1株当たり配当額	846 円 68 銭
ハ. 効力発生日	平成 24 年 5 月 16 日

なお、基準日は平成24年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年5月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

イ. 配当金の総額	22,750 百万円
ロ. 1株当たり配当額	1,137 円 51 銭
ハ. 効力発生日	平成 25 年 5 月 15 日

なお、基準日は平成25年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。

9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度
基礎利益 A	571,631	570,007
キャピタル収益	90,324	60,344
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	90,324	60,344
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	66,171	29,634
金銭の信託運用損	26,298	4,108
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	30,200	19,665
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	331	318
為替差損	3,131	672
その他キャピタル費用	6,209	4,869
キャピタル損益 B	24,153	30,710
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	595,785	600,718
臨時収益	102,240	100,149
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	102,240	100,149
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	166,636	171,491
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	166,636	171,491
臨時損益 C	△ 64,396	△ 71,342
経常利益 A + B + C	531,388	529,375

- （注） 1. 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（平成23年度：6,209百万円、平成24年度：4,869百万円）を、「その他キャピタル費用」に計上し、「その他基礎収益」として基礎利益に含めております。
2. 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額（平成23年度：166,636百万円、平成24年度：171,491百万円）を記載しております。

(参考) 基礎利益の内訳 (三利源)

(単位: 億円)

	平成23年度	平成24年度
基礎利益	5,716	5,700
逆ざや	△ 615	△ 47
危険差	3,819	3,852
費差	2,512	1,895

(注) 1. 逆ざやについては、次の方法で算出しております。

(基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中) 平均予定利率) × 一般勘定 (経過) 責任準備金
 [1.87%] [1.88%] [79兆7,910億円]

- ・ 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことです。
 - ・ (期中) 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことです。
 - ・ 一般勘定 (経過) 責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。
 (期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1/2
 - ・ 責任準備金及び予定利息は、実際積立額基準で算出しております。
2. 危険差は、想定した保険金・給付金の支払額と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
3. 費差は、想定した事業経費と実際の事業経費支出との差から生じるものです。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	14,397,075	13,281,177
合計	14,397,075	13,281,177

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
 なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,791,822	5,000,020
資本金等	1,217,992	1,286,242
価格変動準備金	458,215	522,872
危険準備金	2,783,755	2,683,606
一般貸倒引当金	64	83
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	74,473	202,428
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 3,109	△ 3,389
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	260,430	308,176
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)	717,284	681,224
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R ₁	177,029	172,955
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	127,502	113,161
予定利率リスク相当額 R ₂	237,506	218,570
資産運用リスク相当額 R ₃	391,245	380,101
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
経営管理リスク相当額 R ₄	18,665	17,695
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,336.1%	1,467.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

13. 平成 24 年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成23年度	平成24年度
経常収益	12,538,624	11,834,945
経常利益	531,208	528,946
当期純利益	70,065	90,678
包括利益	106,037	189,305

項 目	平成23年度末	平成24年度末
総資産	93,690,824	90,463,501
連結ソルベンシー・マージン比率	1,337.0%	1,468.8%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 1 社
- ・ 持分法適用非連結子会社数 0 社
- ・ 持分法適用関連会社数 0 社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		1,227,784	726,649
コ ー ル ロ ー ン		597,714	203,452
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		1,972,888	2,331,286
買 入 金 銭 債 権		14,591	427,417
金 銭 の 信 託		242,747	256,832
有 価 証 券		74,586,176	72,557,197
貸 付 金		13,929,040	12,691,554
有 形 固 定 資 産		85,968	86,064
土 地		40,728	40,728
建 物		33,347	33,305
リ ー ス 資 産		1,139	1,394
建 設 仮 勘 定		10	15
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		10,741	10,621
無 形 固 定 資 産		101,893	105,865
ソ フ ト ウ ェ ア		101,839	105,821
リ ー ス 資 産		26	19
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		27	24
代 理 店 貸		115,185	133,911
そ の 他 資 産		447,734	482,150
繰 延 税 金 資 産		370,179	462,214
貸 倒 引 当 金		△ 1,079	△ 1,095
資 産 の 部 合 計		93,690,824	90,463,501

科 目	期 別	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		88,651,016	84,746,052
支 払 備 金		995,735	947,123
責 任 準 備 金		85,143,840	81,401,981
契 約 者 配 当 準 備 金		2,511,441	2,396,947
再 保 險 借		266	191
そ の 他 負 債		3,229,450	3,661,604
保 険 金 等 支 払 引 当 金		-	7,003
退 職 給 付 引 当 金		57,299	58,821
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		166	173
価 格 変 動 準 備 金		458,215	522,872
負 債 の 部 合 計		92,396,415	88,996,720
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		500,000	500,000
資 本 剰 余 金		500,044	500,044
利 益 剰 余 金		237,213	310,958
株 主 資 本 合 計		1,237,257	1,311,002
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		57,151	155,778
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		57,151	155,778
純 資 産 の 部 合 計		1,294,408	1,466,780
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		93,690,824	90,463,501

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度	平成24年度
		〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		12,538,624	11,834,945
保 険 料 等 収 入		6,856,486	6,481,772
資 産 運 用 収 益		1,631,764	1,560,789
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		1,541,132	1,500,194
有 価 証 券 売 却 益		90,324	60,344
有 価 証 券 償 還 益		55	62
そ の 他 運 用 収 益		252	188
そ の 他 経 常 収 益		4,050,373	3,792,383
支 払 備 金 戻 入 額		25,187	48,611
責 任 準 備 金 戻 入 額		4,020,923	3,741,858
そ の 他 の 経 常 収 益		4,263	1,912
経 常 費 用		12,007,416	11,305,998
保 険 金 等 支 払 金		11,338,440	10,673,000
保 険 金		10,997,839	10,189,390
年 給 付 金		138,502	197,107
解 約 返 戻 金		19,842	26,231
そ の 他 返 戻 金		102,919	154,965
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		79,336	105,305
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		13,328	9,008
資 産 運 用 費 用		13,328	9,008
支 払 利 息		63,040	29,515
金 銭 の 信 託 運 用 損 失		1,964	3,753
有 価 証 券 売 却 損 失		26,298	4,108
有 価 証 券 償 還 損 失		30,200	19,665
金 融 派 生 商 品 費 用		77	78
為 替 差 損 失		331	318
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		3,131	672
そ の 他 運 用 費 用		23	18
事 業 費 用		1,013	900
そ の 他 経 常 費 用		516,171	513,256
経 常 利 益		76,434	81,216
特 別 利 益		531,208	528,946
負 の の れ ん 発 生 益		2,453	127
そ の 他 特 別 利 益		2,453	—
特 別 損 失		—	127
固 定 資 産 等 処 分 損 失		50,481	67,107
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,780	1,958
グ ル ー プ 再 編 関 連 費 用		48,541	64,656
災 害 に よ る 損 失		—	491
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		158	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		271,963	307,427
法 人 税 及 び 住 民 税 等		211,218	154,540
法 人 税 等 調 整 額		214,933	199,441
法 人 税 等 合 計		△ 73,780	△ 135,580
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		141,152	63,861
少 数 株 主 利 益		70,065	90,678
当 期 純 利 益		—	—
		70,065	90,678

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	平成24年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕
		金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純利益		70,065	90,678
その他の包括利益		35,971	98,627
その他有価証券評価差額金		35,971	98,627
包 括 利 益		106,037	189,305
親会社株主に係る包括利益		106,037	189,305
少数株主に係る包括利益		—	—

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度	平成24年度
		〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		211,218	154,540
減価償却費		37,071	34,390
負ののれん発生益		△ 2,453	—
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 25,187	△ 48,611
責任準備金の増減額 (△は減少)		△ 4,020,923	△ 3,741,858
契約者配当準備金積立利息繰入額		13,328	9,008
契約者配当準備金繰入額		271,963	307,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		29	16
保険金等支払引当金の増減額 (△は減少)		△ 2,303	7,003
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,158	1,521
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		32	7
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		48,541	64,656
利息及び配当金等収入		△ 1,541,132	△ 1,500,194
金銭の信託の運用損益関係 (△は益)		26,298	4,108
有価証券関係損益 (△は益)		△ 60,102	△ 40,662
支払利息		1,964	3,753
金融派生商品損益 (△は益)		331	318
為替差損益 (△は益)		3,131	672
有形固定資産関係損益 (△は益)		362	148
グループ再編関連費用		—	491
災害損失		158	—
代理店貸の純増減額 (△は増加)		12,731	△ 18,725
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△ 43,210	△ 56,923
再保険借の純増減額 (△は減少)		44	△ 75
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△ 22,345	△ 20,093
その他		1,529	1,942
小 計		△ 5,087,765	△ 4,837,137
利息及び配当金等の受取額		1,470,434	1,581,800
利息の支払額		△ 1,978	△ 3,754
契約者配当金の支払額		△ 405,549	△ 430,448
その他		—	△ 363
法人税等の支払額		△ 168,065	△ 245,738
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,192,924	△ 3,935,642

科 目	期 別	平成23年度	平成24年度
		〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出		△ 30,579,814	△ 30,330,152
コールローンの償還による収入		30,577,789	30,724,414
買入金銭債権の取得による支出		△ 123,493	△ 2,044,334
買入金銭債権の売却・償還による収入		149,993	1,632,157
金銭の信託の増加による支出		△ 40,000	△ 10,000
金銭の信託の減少による収入		37	34,951
有価証券の取得による支出		△ 11,307,874	△ 7,800,780
有価証券の売却・償還による収入		13,482,337	9,936,387
貸付けによる支出		△ 2,068,102	△ 1,802,395
貸付金の回収による収入		2,699,968	3,034,426
債券貸借取引支払保証金、受入担保金の 純増減額（△は減少）		258,374	313,935
その他		383,480	△ 197,656
資産運用活動計		3,432,696	3,490,954
（営業活動及び資産運用活動計）		△ 760,227	△ 444,688
有形固定資産の取得による支出		△ 5,504	△ 4,629
無形固定資産の取得による支出		△ 35,817	△ 33,868
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入		1,772	—
その他		984	△ 659
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,394,131	3,451,797
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△ 282	△ 355
配当金の支払額		△ 19,319	△ 16,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 19,601	△ 17,289
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△ 818,394	△ 501,134
現金及び現金同等物期首残高		2,046,178	1,227,784
現金及び現金同等物期末残高		1,227,784	726,649

(6) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	平成24年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		500,000	500,000
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		500,000	500,000
資本剰余金			
当期首残高		500,044	500,044
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		500,044	500,044
利益剰余金			
当期首残高		186,466	237,213
当期変動額			
剰余金の配当		△ 19,319	△ 16,933
当期純利益		70,065	90,678
当期変動額合計		50,746	73,745
当期末残高		237,213	310,958
株主資本合計			
当期首残高		1,186,511	1,237,257
当期変動額			
剰余金の配当		△ 19,319	△ 16,933
当期純利益		70,065	90,678
当期変動額合計		50,746	73,745
当期末残高		1,237,257	1,311,002
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		21,179	57,151
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		35,971	98,627
当期変動額合計		35,971	98,627
当期末残高		57,151	155,778
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高		21,179	57,151
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		35,971	98,627
当期変動額合計		35,971	98,627
当期末残高		57,151	155,778
純資産合計			
当期首残高		1,207,690	1,294,408
当期変動額			
剰余金の配当		△ 19,319	△ 16,933
当期純利益		70,065	90,678
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		35,971	98,627
当期変動額合計		86,718	172,372
当期末残高		1,294,408	1,466,780

注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社数	1社
連結される子会社の名称	かんぼシステムソリューションズ株式会社

2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

当社の保有する有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

・・・移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

・・・移動平均法による償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

・・・連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

・・・移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

・・・移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

当社の保有するその他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）における信託財産の構成物の評価は、連結会計年度末日の市場価格等（株式については連結会計年度末日以前1ヶ月の市場価格等の平均）に基づく時価法によっております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当社のデリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次の方法によっております。

- ・有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

- ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、連結会計年度末日の為替相場により円換算しております。

(7) 貸倒引当金の計上方法

当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、IV分類（回収不能又は無価値と判定される資産）に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、64百万円であります。

(8) 保険金等支払引当金の計上方法

当社の保険金等支払引当金は、現在取り組み中の保険金の請求案内等の充実により、今後発生する可能性のある保険金等の追加支払に備えるため、これまでの実績に基づき合理的に算定可能な入院保険金、手術保険金等を対象として、追加支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上方法

当社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

なお、連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上方法

当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく

支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(11) 価格変動準備金の計上方法

当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(12) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動(又はキャッシュ・フロー変動)を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(13) 責任準備金の積立方法

当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 22 年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は、171,491 百万円であります。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物(建物附属設備を除く。)を除いて、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更は、当社の親会社である日本郵政株式会社が、グループ内のシステム投資や大型の不動産投資を契機に減価償却方法を定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計方針を統一する観点から、減価償却方法を見直した結果、使用期間を通じて安定的、平均的に費消されると見込まれ

ることから、資産の使用実態を適切に反映し、収益との合理的な対応を図るためには、使用期間にわたり費用を均等に配分させる定額法を採用することが妥当と判断したことによります。

なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを行って為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 市場リスクの管理

(イ) 価格変動リスクの管理

当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(ロ) 為替変動リスクの管理

当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引

を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。

(ハ) 金利変動リスクの管理

当社は、ALMに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(ニ) デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し、信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 信用リスクの管理

当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、VaRにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、企業、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。

信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	726,649	726,649	—
うち、その他有価証券（譲渡性預金）	366,100	366,100	—
②債券貸借取引支払保証金	2,331,286	2,331,286	—
③買入金銭債権	427,417	427,417	—
その他有価証券	427,417	427,417	—
④金銭の信託	256,832	256,832	—
その他の金銭の信託	256,832	256,832	—
⑤有価証券	72,417,197	77,479,501	5,062,304
満期保有目的の債券	43,282,092	46,925,271	3,643,179
責任準備金対応債券	23,508,816	24,927,941	1,419,124
その他有価証券	5,626,288	5,626,288	—
⑥貸付金（※1）	12,691,471	13,753,202	1,061,730
保険約款貸付	35,924	35,924	—
一般貸付	676,709	718,395	41,686
機構貸付	11,978,837	12,998,882	1,020,044
資産計	88,850,855	94,974,890	6,124,034
債券貸借取引受入担保金（※2）	3,114,558	3,114,558	—
負債計	3,114,558	3,114,558	—
デリバティブ取引（※3）	(5,179)	(5,179)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,179)	(5,179)	—
デリバティブ取引計	(5,179)	(5,179)	—

（※1）貸倒引当金を控除しております。

（※2）債券貸借取引受入担保金は、連結貸借対照表上、その他負債に計上しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 主な金融資産及び金融負債の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項
資 産

① 現金及び預貯金

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② 債券貸借取引支払保証金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

③ 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。

④ 金銭の信託

金銭の信託において信託財産の構成物については、連結会計年度末日の市場価格等(株式については連結会計年度末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。

なお、取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
			連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	213,515	256,832	43,317	48,265
				4,947

(※) その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)について3,893百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、連結会計年度末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

⑤ 有価証券

連結会計年度末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、非上場株式140,000百万円であります。

さらに、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は次のとおりであります。

(i) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	43,175,692	46,814,680	3,638,987
	国債	33,705,976	36,741,696	3,035,720
	地方債	6,767,815	7,204,727	436,911
	社債	2,701,900	2,868,256	166,355
	外国証券	98,000	102,194	4,194
	その他	—	—	—
	小計	43,273,692	46,916,874	3,643,182
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	8,400	8,396	△ 3
	国債	—	—	—
	地方債	7,300	7,299	△ 0
	社債	1,100	1,097	△ 2
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	8,400	8,396	△ 3
合計		43,282,092	46,925,271	3,643,179

(ii) 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は2,060,482百万円であり、売却益の合計額は60,319百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	23,508,816	24,927,941	1,419,124
	国債	21,889,807	23,269,193	1,379,385
	地方債	1,217,564	1,249,443	31,878
	社債	401,444	409,304	7,860
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	23,508,816	24,927,941	1,419,124
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		23,508,816	24,927,941	1,419,124

(iii) その他有価証券

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は 46,568 百万円であり、売却益の合計額は 25 百万円、売却損の合計額は 19,665 百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	公社債	4,632,899	4,749,884	116,985
	国債	874,810	876,825	2,015
	地方債	672,223	675,504	3,280
	社債	3,085,865	3,197,554	111,688
	外国証券	545,952	618,003	72,051
	外国公社債	545,952	618,003	72,051
	その他(※)	19,100	20,421	1,321
	小計	5,197,951	5,388,309	190,358
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	公社債	220,562	212,154	△ 8,408
	国債	—	—	—
	地方債	30,335	30,312	△ 22
	社債	190,226	181,841	△ 8,385
	外国証券	46,592	46,246	△ 346
	外国公社債	46,592	46,246	△ 346
	その他(※)	773,096	773,096	—
	小計	1,040,251	1,031,496	△ 8,754
合計	6,238,202	6,419,806	181,603	

(※) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

⑥ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額によっております。

また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金はありません。

負債

債券貸借取引受入担保金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

- ・ 為替予約取引の時価については、連結会計年度末日の先物相場を使用しております。
- ・ 金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

(注2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金のうち満期があるもの	366,100	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,331,286	—	—	—	—	—
買入金銭債権	407,000	—	—	—	—	19,100
有価証券	6,746,399	11,793,345	14,184,001	6,278,982	7,094,943	25,570,928
満期保有目的の債券	1,568,567	6,495,860	6,229,055	3,920,100	4,239,688	20,446,710
責任準備金対応債券	3,928,886	4,140,814	6,719,247	1,740,472	2,199,166	4,626,000
その他有価証券のうち満期があるもの	1,248,945	1,156,670	1,235,698	618,409	656,088	498,218
貸付金	2,593,623	1,991,824	1,818,819	1,569,672	1,977,343	2,739,629
資産計	12,444,410	13,785,170	16,002,820	7,848,655	9,072,286	28,329,658

(注3) 債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	3,114,558	—	—	—	—	—
負債計	3,114,558	—	—	—	—	—

4. 消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券（国債）の連結貸借対照表価額は、445,116百万円であり、対応する債務はその他負債（債券貸借取引受入担保金）469,819百万円であります。

5. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の連結貸借対照表価額は、4,065,099百万円であります。

なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、2,370,429百万円であり、対応する債務はその他負債（債券貸借取引受入担保金）2,644,739百万円であります。

また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当連結会計年度末に処分をせず所有している有価証券の時価は、2,330,656百万円であります。

6. 当連結会計年度末日が支払期日である貸付金（機構貸付）の元本597,352百万円及び利息127,671百万円について、当連結会計年度末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である平成25年4月1日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた10,334百万円については、支払期日が到来していないためその他負債（仮受金）に計上しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は62,676百万円であります。

8. 繰延税金資産の総額は、539,267百万円、繰延税金負債の総額は、74,044百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,008百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金 375,640百万円、価格変動準備金 71,826百万円、支払備金 53,247百万円、退職給付引当金 18,348百万円及びその他有価証券評価差額金 4,200百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 73,343百万円であります。

9. 当連結会計年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、復興特別法人税分の税率差異7.17%であります。

10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度期首現在高	2,511,441百万円
ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	430,448百万円
ハ. 利息による増加等	9,008百万円
ニ. 年金買増しによる減少	481百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	307,427百万円
ヘ. 当連結会計年度末現在高	2,396,947百万円

11. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額64,325,970百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,514,762百万円、価格変動準備金480,865百万円を積み立てております。

12. 連結貸借対照表に計上したその他負債には機構預り金78,877百万円を含んでおります。「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。

13. 1株当たりの純資産額は、73,339円05銭であります。

14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は14,672百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ. 退職給付債務	△ 54,937百万円
ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 3,884百万円
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	△ 58,821百万円

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.7%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	14年

(連結損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 60,344 百万円であります。
 2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 19,665 百万円であります。
 3. 金銭の信託運用損には、評価損が 3,893 百万円含まれております。
 4. 1株当たりの当期純利益は 4,533 円 93 銭であります。
 5. 保険料等収入には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が 2,685,558 百万円含まれております。
 6. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が 10,165,661 百万円含まれております。
 7. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金へ 281,642 百万円を繰り入れております。
 8. 退職給付費用の総額は、3,923 百万円であります。なお、その内訳は次のとおりであります。

イ. 勤務費用	3,249 百万円
ロ. 利息費用	914 百万円
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 240 百万円
<hr/>	
ニ. 退職給付費用	3,923 百万円
- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

9. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

・兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	日本郵便株式会社(※)	なし	保険業務代理店	業務委託	377,378	代理店借	36,390

(※) 平成 24 年 10 月 1 日に商号が郵便局株式会社から日本郵便株式会社に変更となりました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。
- ・取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	117,878 百万円
組替調整額	24,294 百万円
税効果調整前	142,172 百万円
税効果額	△ 43,545 百万円
その他有価証券評価差額金	98,627 百万円
その他の包括利益合計	98,627 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	726,649 百万円
現金及び現金同等物	726,649 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

イ. 配当金の総額	16,933 百万円
ロ. 1株当たり配当額	846 円 68 銭
ハ. 効力発生日	平成 24 年 5 月 16 日

なお、基準日は平成24年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成25年5月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

イ. 配当金の総額	22,750 百万円
ロ. 1株当たり配当額	1,137 円 51 銭
ハ. 効力発生日	平成 25 年 5 月 15 日

なお、基準日は平成25年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。

(7) リスク管理債権の状況（連結）

該当する事項はありません。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成 23 年度末	平成 24 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,794,151	5,002,028
資本金等	1,220,324	1,288,252
価格変動準備金	458,215	522,872
危険準備金	2,783,755	2,683,606
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	64	83
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	74,473	202,428
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△ 3,111	△ 3,391
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	260,430	308,176
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	717,130	681,066
保険リスク相当額 R ₁	177,029	172,955
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	127,502	113,161
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	237,506	218,570
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	391,077	379,929
経営管理リスク相当額 R ₄	18,662	17,692
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,337.0%	1,468.8%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(9) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

<p>株式会社かんぽ生命保険は金融安定化フォーラム（F S F）の報告書を踏まえ、平成24年度末における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について、以下のとおり開示いたします。</p> <p>(証券化商品)</p> <ul style="list-style-type: none"> 証券化商品はすべて日本国内の住宅貸付を裏付資産としたRMB Sであり、海外のものはありません。 <p>(サブプライムローン関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> サブプライムローン関連商品への投資はありません。 <p>なお、表中の項目については次のように定義します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 含み損益は、時価から帳簿価額を差引いたものです。 実現損益には、利息及び配当金収入等は含めておりません。

【投資状況】

①特別目的事業体（S P E s）一般

特別目的事業体（S P E s）への投資はありません。

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（S P E s）一般	—	—	—
A B C P	—	—	—
うち当社が組成するS P E s	—	—	—
S I V	—	—	—
うち当社が組成するS P E s	—	—	—
その他	—	—	—
うち当社が組成するS P E s	—	—	—

②債務担保証券（C D O）

債務担保証券（C D O）への投資はありません。

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（C D O）	—	—	—
A B S - C D O	—	—	—
シニア	—	—	—
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
メザニン	—	—	—
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
エクイティ	—	—	—
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
C L O	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
C B O	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
その他	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—

③その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャーを裏付資産に持つ証券化商品等の保有はありません。

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
証券化されていないローン	—	—	—
RMB S	—	—	—
デリバティブ	—	—	—
コミットメントライン	—	—	—
その他	—	—	—

④商業用不動産担保証券（CMBS）

商業用不動産担保証券（CMBS）の保有はありません。

(単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成24年3月末		
商業用不動産担保証券（CMBS）	—	—	—	—
日本	—	—	—	—
米国	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—
英国	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

⑤レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスの保有はありません。

(単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成24年3月末		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—
通信	—	—	—	—
電機	—	—	—	—
娯楽	—	—	—	—
サービス	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

⑥その他

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
RMB S	4,501	229	—

(注) 1. サブプライム関連への投資は行っておりません。

2. 当社で保有するRMB Sについては、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

以上